株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌
2012年 春号

TOSHIBA
Leading Innovation

株主のみなさまへ

東日本大震災で被害にあわれたみなさまとご家族の方々に、心からお見舞い申しあげます。株主のみなさまには、平素のご支援、ご愛顧に厚く御礼申しあげます。

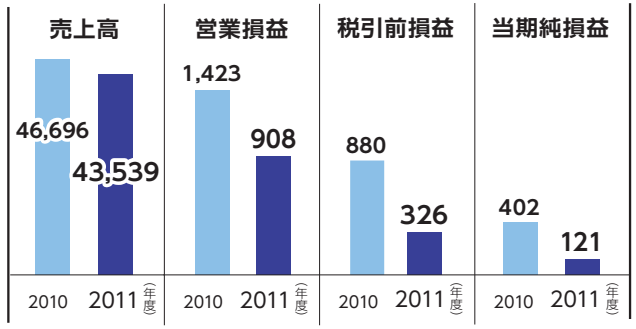
2011年度第3四半期累計期間(4-12月)の連結業績は、急激な円高、欧米を中心とした市場環境の悪化、東日本大震災やタイの洪水などの影響を受けました。こうした状況下、売上高については、社会インフラ部門が前年同期比で増収でしたが、家庭電器部門はほぼ横ばい、デジタルプロダクツ、電子デバイス部門が減収で、全体として4兆3,539億円(前年同期比3,157億円減少)でした。営業損益は、家庭電器部門が前年同期比で増益、社会インフラ部門が堅調に推移したものの、デジタルプロダクツ、電子デバイス部門が減益で、全体として908億円(前年同期比515億円減少)でした。税引前損益は326億円(前年同期比554億円減少)、当期純損益は、121億円(前年同期比281億円減少)でした。

通期業績につきましては、前年度比で社会インフラ部門では増収増益が見込まれ、電子デバイス、家庭電器部門も増益となる見通しですが、大幅な業績悪化となったテレビなどデジタルプロダクツ部門では減収減益が見込まれます。今後も為替や欧米の市場環境変化による影響が懸念されるため、今年度当初の通期業績計画について、売上高は6兆2,000億円、営業損益は2,000億円、税引前損益は1,250億円、当期純損益を650億円に修正いたしました。なお、当期純損益の修正には、第3四半期における法人税法の改正による一時的な税金費用の増加に伴い、損益への影響額365億円が織り込まれています。

剰余金の配当(期末)につきましては、株主のみなさまのご期待に応えるべく業績動向を踏まえて決定してまいります。

さて、当社では、6事業領域で将来の成長の柱となる事業を強化し事業構造転換を加速させておりますが、その候補のひとつであるスマートコミュニティ事業について昨年12月に戦略を発表いたしました。その概要を中面でご紹介いたしますのでご覧ください。

2011年度第3四半期累計期間連結決算(単位:億円)



※米国会計基準により「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。
※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

非常に厳しい事業環境が続いておりますが、固定費削減や生産性向上につながる施策を講じてリスク管理を強化して業績の向上に努め、半導体事業のディスクリートの製造拠点を来年度上期中に再編するなど、課題事業の事業構造改革にも注力しておりますので、株主のみなさまには引き続きご支援賜りますようお願い申しあげます。

2012年3月

代表執行役社長 佐々木則夫

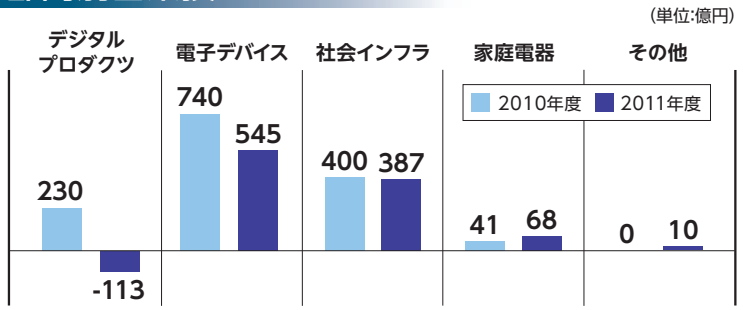
本株主通信は2011年12月末時点での株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。

証券コード 6502

2011年度第3四半期累計期間の連結決算について

2011年度第3四半期連結決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報➡IR資料室➡プレゼンテーションでご覧いただけます(説明会動画も視聴できます)。

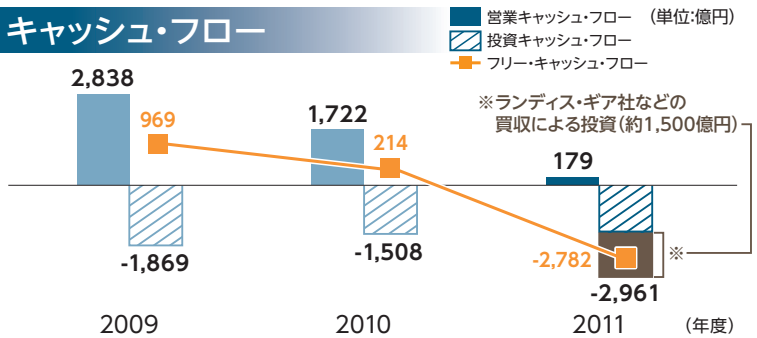
部門別営業損益



デジタルプロダクツ	パソコンは増益になったものの、液晶テレビが売価下落、地上デジタル放送への移行完了に伴う国内を中心とした需要減などの影響を受け、部門全体で赤字
電子デバイス	記憶装置、液晶は増益だったが、半導体はコスト削減の効果があるものの円高、タイの洪水、需要減などの影響により減益となり、部門全体で減益
社会インフラ	火力・水力発電システムが好調で、ランディス・ギア社の買収効果とITソリューション、医用システムが増益となるものの、送変電などが減益となり、部門全体では、前年同期並みの水準を確保
家庭電器	タイの洪水影響などがあるもののLED照明を中心に増益で、構造改革の効果などもあり、部門全体で増益

部門別営業損益の「その他」には、主要な事業として物流サービスなどがあります。
また、部門間消去は2010年度12億円、2011年度11億円です。

キャッシュ・フロー



決算Q&A Q 東日本大震災およびタイの洪水の影響はどうでしたか?

A 第3四半期累計期間での震災とタイの洪水による営業損益への影響は、合わせてマイナス約250億円でした。震災による業績への影響に対しては、復旧支援や復興需要への対応などにより打ち消す努力を続けております。一方、タイの洪水では、家庭電器部門、半導体事業、ストレージ(記憶装置)事業などの製造拠点で被害を受けましたが、既に代替生産を実施し、本年1月から操業を順次再開しております。この結果として通期では大きな損失とならないよう、引き続き影響の極小化に注力していきます。

決算Q&A Q 為替による影響はどのくらいですか?

A 米ドルとユーロとの為替差による影響が中心ですが、売上高では、第3四半期までに2,000億円を超える減収要因となり、損益では約260億円の減益となりました。売上外貨と購入外貨のバランス化などを進めて為替リスク管理を強化し、影響を最小限にとどめていきます。

2011年度 部門別売上高・営業損益計画(2012年1月31日修正)

(単位:億円)

部門	売上高	2010年度比	営業損益	2010年度比
デジタルプロダクツ	16,900	-2,277	-250	-539
電子デバイス	16,200	-1,379	900	188
社会インフラ	24,700	1,923	1,400	104
家庭電器	5,900	-98	100	12
その他	3,300	-50	0	-7
連結計	**62,000**	**-1,985**	**2,000**	**-403**

- 部門間消去は2011年度売上高-5,000億円、営業損益-150億円、2010年度売上高-4,896億円、営業損益11億円です。
- 各部門の売上高・営業損益は、7月1日付の組織変更に伴い組替を実施しています。

スマートコミュニティ事業の展開

今後の主力事業領域として注力しているスマートコミュニティ事業について
2011年12月に発表しましたのでその概要をご報告します。

2015年度に、約163兆円※の市場規模が想定される世界のスマートコミュニティ事業において
当社は8兆円規模を実現性のある市場とみなし、9,000億円規模の売上をめざしていきます。

2015年度売上目標の概要

2015年ターゲット市場規模
8兆円
全体約163兆円の約5%

売上目標(2015年度)
9,000億円

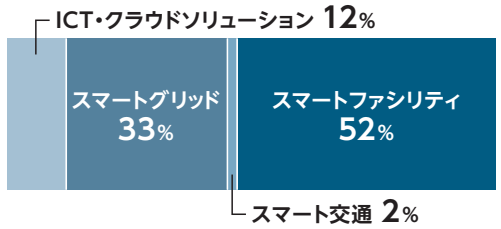
	世界のPJ案件(400件※)	当社受注PJ(20件)
商用・実証	40件 (10%)	8件 (20%*)
予備調査	260件 (65%)	8件 (3%*)
調査段階	100件 (25%)	4件 (4%*)

*世界のPJ(プロジェクト)数に対する当社PJ数の比率

地域別売上目標

先進国:北米(16)、欧州(18)
新興国:中国(12)、アジア(12)、中東・アフリカ(2)、他(3)

売上目標の構成

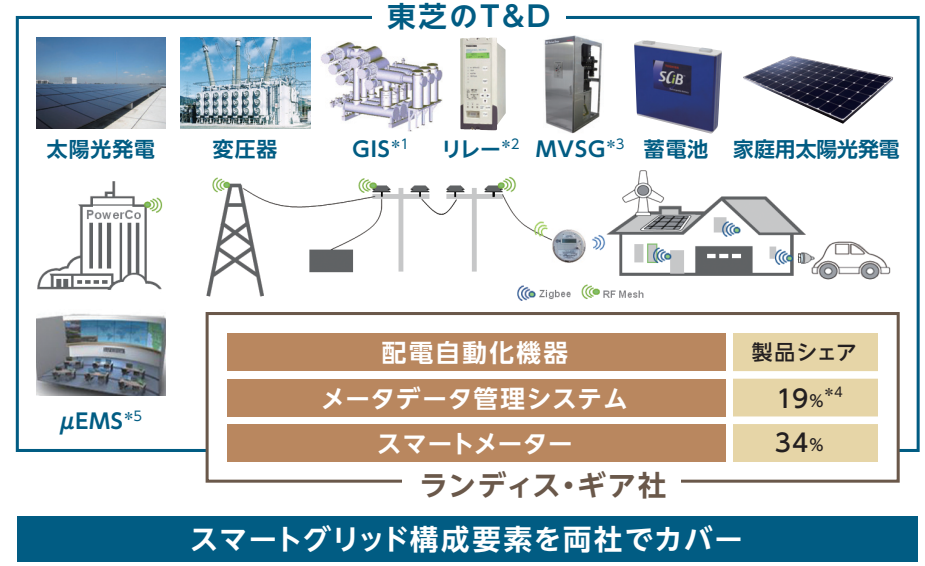


提供するサービスとは

- **ICT(情報通信技術)・クラウドソリューション**
  社会インフラ事業で培った技術と大量データ処理の情報通信技術を融合したサービス
- **スマートグリッド**
  ランディス・ギア社のスマートメーター(双方向通信機能を持つ高機能な計器)を活用し、高度化した電力網に関連する機器やシステムを通じたサービス(再生可能エネルギーを含む)
- **スマートファシリティ**
  オフィスビルや商業施設、工場、データセンター等の設備に関するコンサルティングからシステム提案、エンジニアリングまで統合的に行うサービス

※出典:日経BP社『世界スマートシティ総覧2012』　ただし案件数は重複分を除く、比率は当社推定。

ランディス・ギア社の事業領域と東芝の送変電・配電事業(T&D)との補完関係・相乗効果



スマートグリッド構成要素を両社でカバー

*1:GIS:Gas Insulated Switchgear, 送電系電力絶縁開閉機器　*2:電磁継電器
*3:MVSG:Middle Voltage Switchgear, 配電系の絶縁開閉装置　*4:ランディス・ギア関連会社北米シェア　*5:グリッド監視制御システム

イタリア・ローマ市配電・水道公社(アチア社)向けスマートグリッドシステム受注

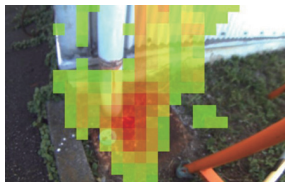
当社は、グループ会社のイタリア・アンサルドT&D社と共に、アチア社よりスマートグリッドシステムの実証プロジェクトを昨年9月に受注しましたが、このプロジェクトで使用するスマートメーターはランディス・ギア社が受注しました。このシステムは、太陽光発電と蓄電池を有効活用して電気自動車用の充電スタンドに電力を供給するものです。プロジェクト全体を東芝グループが連携して担当することにより、ノウハウを共有化し、さらなる受注に向けて事業を展開していきます。

スマートコミュニティ事業説明会の詳細は投資家情報サイト➡プレゼンテーションでご覧いただけます。

震災復興支援

放射性セシウムによる環境汚染への迅速な対処のため、除染対象の選定とその場での土壌や水の除染作業に活用できる「ポータブルガンマカメラ」と「サリー・ソイル」*1、「サリー・アクア」*2を開発しました。株主通信秋冬号でご紹介した汚染水処理装置「サリー(SARRY™)*3」は、昨年8月の運転開始以降、福島第一原子力発電所(以下、発電所)で高い処理能力と高稼働率を発揮しています。これを小型化した移動式の「サリー・アクア」は、周辺地域の汚染水を処理できます。「ポータブルガンマカメラ」は、発電所で使用されたカメラの性能を向上させ小型化したもので、放射線量の高低を色の違いで可視化し、ホットスポット*4を特定できます。また、移動式の「サリー・ソイル」は、ホットスポットのセシウムを含んだ土壌や焼却灰をその場で処理することができます。今後、国や自治体と協議し、これらの装置を除染に活用いただくことをめざします。

ポータブルガンマカメラ


ガンマカメラでの測定結果のイメージ

サリー・ソイル(*1)

サリー・アクア(*2)

*1 SARRY-Soil™
*2 SARRY-Aqua　(株)IHIとの共同開発
*3 サリー(SARRY™):Simplified Active Water Retrieve and Recovery System
*4 局所的に放射線量が高い地点

福島県南相馬市における太陽光発電事業の事業性調査について

当社は、大成建設(株)、双日(株)と共に、環境省が公募した、福島県南相馬市での太陽光発電事業の実施可能性調査の受託先に選定されました。建設候補地は、南相馬市内で、発電所の発電能力は20メガワットを想定しています。

トピックス

タブレットのサービス拡大

タブレット端末の新商品として、ボタンひとつで読みかけのページをすぐに呼び出せるなど、読書する際の使いやすさを重視した機能や、7型カラー液晶を搭載した電子ブックリーダー「ブックプレイス」を本年2月から発売しました。

カラー液晶搭載の電子ブックリーダー「ブックプレイス」

新型加圧水型原子炉AP1000®米国初の建設

当社グループ会社のウェスチングハウス社(WEC)は、米国サザン電力が原子力規制委員会からボーグル原子力発電所の建設運転一括許可を承認されたことを受けて、新型加圧水型原子炉AP1000®2基を米国で初めて建設することになりました。当社グループは、国際的な安全評価などに対する協力を行い、新規プラントの設計や既設プラントの改良に反映し、さらなる安全性の向上に取り組んでいきます。
なお、WECは、米国において今回の2基の他に4基のEPC*契約を締結しております。

*EPC(Engineering Procurement and Construction)契約:設計、調達、建設を含む建設プロジェクト全体の一括契約

車載向け画像認識用LSIを製品化

当社は、車載向け画像認識用LSI「Visconti(ヴィスコンティ)™2」シリーズを製品化しました。本年9月から量産を開始します。人物認識に適した当社独自の画像処理技術および高解像度カラーカメラ対応により、昼夜を問わず歩行者を検知、信号色や標識を認識することができます。最大4台のカメラへの同時接続で駐車支援アプリケーションに適用できます。

地熱発電事業での受注

世界トップシェア*の地熱発電事業で、ケニア電力公社からアフリカ初の受注となるオルカリア地熱発電所1号、4号機の建設プロジェクトを、豊田通商(株)と(株)現代エンジニアリングと共に受注しました。また、世界最大の地熱資源国インドネシアでも、丸紅(株)とパトハ地熱発電所1号機建設プロジェクトを受注しました。

*発電設備容量ベース(当社調べ)27%

ルーヴル美術館でLED照明点灯式を実施

2010年6月に締結した仏国ルーヴル美術館とのLED照明提供のパートナーシップ契約に基づき、昨年12月6日、同美術館で点灯式を実施しました。本件を通じた同国への文化貢献により、フランス政府からグランド・メセナ褒章が授与されました。

ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報室あてにお送りください。
投資家情報サイト　http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

株式会社 東芝　〒105-8001　東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL　(03)3457-4511(代表)

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

FSC www.fsc.org　ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022784
VEGETABLE OIL INK
本誌は、環境対応型インキである「植物油インキ」を使用しております。

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱所	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 東芝専用ダイヤル　0120-78-6502